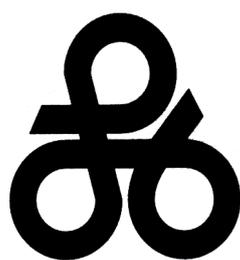


令和3年度

沖縄市水道事業及び下水道事業会計
決算審査意見書



沖縄市監査委員

沖市監第 916002 号
令和 4 年 9 月 16 日

沖繩市長 桑江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 仲原 親良
同 源河 朝治
同 高橋 真

令和 3 年度沖繩市水道事業及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度
沖繩市水道及び下水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を別紙の
とおり意見として提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の実施場所	1
5	審査の着眼点	1
6	審査の実施内容	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表	1
	水道事業会計	
2	業務の概要	2
	(1) 業務実績について	2
3	予算執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出について	2
	(2) 資本的収入及び支出について	2
4	経営状況	3
	(1) 経営成績について	3
	① 経営比率について	3
	② 施設の利用状況について	4
	③ 労働生産性について	4
	(2) 財政状態について	4
	① 財務比率について	5
	② 資金収支状況について	6
	③ キャッシュ・フロー計算書について	6
	④ 資産の運用状況	7
	⑤ 企業債の状況	8
	⑥ 施設の経年状況	8
	⑦ 管路の経年化と更新の状況	9
	むすび	9
	別 表	
1	業務実績表	11
2	比較収益的収支決算書	12

3	比較資本的収支決算書	12
4	比較損益計算書	14
5	比較性質別費用構成表	16
6	比較貸借対照表	18
7	比較資金収支状況	20
8	比較キャッシュ・フロー計算書	21
下水道事業会計		
5	業務の概要	23
	(1) 業務実績について	23
6	予算執行状況	23
	(1) 収益的収入及び支出について	23
	(2) 資本的収入及び支出について	23
7	経営状況	24
	(1) 経営成績について	24
	① 経営比率について	24
	② 労働生産性について	24
	(2) 財政状態について	25
	① 財務比率について	25
	② 資金収支状況について	26
	③ キャッシュ・フロー計算書について	27
	④ 資産の運用状況	27
	⑤ 企業債及び他会計借入金の状況	28
	⑥ 施設の経年状況	28
	むすび	29
別表		
1	業務実績表	31
2	比較収益的収支決算書	32
3	比較資本的収支決算書	32
4	比較損益計算書	34
5	比較性質別費用構成表	36
6	比較貸借対照表	38
7	比較資金収支状況	40
8	比較キャッシュ・フロー計算書	41

- 注（１）文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- （２）文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- （３）文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- （４）文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和3年度水道事業会計及び下水道事業会計決算書、損益計算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の決算附属書類

3 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年9月16日迄

4 審査の実施場所

沖縄市上下水道局

5 審査の着眼点

- ・決算の計数は正確か
- ・会計経理事務は法令等に準拠し、適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理、処分は適正に行われているか

6 審査の実施内容

沖縄市監査基準に従い、審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、令和4年3月31日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については、以下に述べるとおり。

水道事業会計

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると174人増加の142,887人、給水栓数については275栓増加の49,978栓となっており、行政区域内人口142,887人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は16,955,617 m^3 となっており、前年度に比べて70,395 m^3 減少している。1日最大給水量は2,248 m^3 減少の59,407 m^3 、1日平均給水量は934 m^3 減少の49,820 m^3 である。

供給単価は168.26円/ m^3 で、給水原価175.39円/ m^3 を7.13円/ m^3 下回っており、供給単価は前年度比で0.9円上回っている。

また、建設改良工事等による送配水管の総延長は581,039.79mに達している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書（別表2）のとおりである。

本年度の収益決算額は3,510,999,455円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,073,686,946円、長期前受金戻入185,254,290円及び加入金等のその他営業収益68,316,912円である。費用決算額は3,387,691,975円で、決算額の主なものは、浄水購入費2,045,064,382円、配水及び給水費429,069,309円、及び固定資産の減価償却費475,782,518円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書（別表4）のとおりであり、経常収益は112,369,611円の増加、経常費用は46,062,296円の増加となっている。

収益、費用のそれぞれの主な増減要因は、収益は給水収益が3,337,983円（0.12%）の増加、費用は浄水費が34,867,919円（1.84%）減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書（別表3）のとおりである。

本年度の収入決算額は3,419,781,187円、支出決算額は985,182,312円であるが、資本的収入額のうち投資償還金3,085,060,187円を除き、資本的収入額における建設改良費のうち、非現金支出の賞与等引当金計上額4,344,000円を除くと、646,117,312円の収入不足となる。この不足額は、減債積立金78,059,537円、建設改良積立金218,803,380円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,788,608円及び当年度分損益勘定留保資金305,465,787円で補てんし、決算している。

収入決算額3,419,781,187円の内訳は、補助金の309,680,000円、工事負担金の25,041,000円、投資償還金3,085,060,187円で、支出決算額985,182,312円の内訳は、建設改良費の901,777,321円、企業債償還金の78,059,537円、国庫補助金返還金の5,345,454円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費119,660,000円で、市道美里工業高校線外3件配水管布設工事、泡瀬地内配水管布設工事（その6）の2件である。

4 経営状況

(1) 経営成績について

令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書(別表4)のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,235,716,222円に対し経常費用は3,159,161,181円で、収支差引76,555,041円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益432円を加えて特別損失253,111円を減した76,302,362円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	0.36	△1.34	△1.49	0.15
経営資本回転率	回	0.22	0.21	0.19	△0.02
営業収益営業利益率	%	1.69	△6.54	△8.02	△1.48

(注) 経営資本営業利益率 = 営業利益 ÷ 経営資本 × 100

経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

営業収益営業利益率 = 営業利益 ÷ 営業収益 × 100

経営資本 = {資産 - (建設仮勘定 + 投資)} の (前年度末残高 + 本年度末残高) ÷ 2

(注) 3つの経営比率の関係

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 (効率性) × 営業収益営業利益率 (収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は、営業収益、営業費用ともに増加したが、営業利益は赤字のままである。結果、収益性を示す営業収益営業利益率も低迷しているが、効率性を示す経営資本回転率は依然、良好な数値を保っている。

また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度より0.15ポイント下落している。

したがって、これらの経営指標から分析すると、効率性に大きな変化は無く安定を示しているが、収益性は前年度と同様に落ち込み、利益率も落ちていることがわかる。

② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表（別表1）のとおりである。配水能力は68,407m³/日、一日平均給水量は49,820m³となっている。また、施設利用率は、前年度より1.36ポイント減で72.83%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的に利用されているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。負荷率は高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化しているおそれがあることを示す。その一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると1.54ポイント上昇して83.86%となっており、最大稼働率は前年度から3.29ポイント下落して86.84%となっている。

このことから、負荷率は上昇したものの、最大稼働率が低下しているため、施設利用率が低減したことがわかる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比 較	算 式
職員1人あたり 給 水 人	人 3,315	人 2,548	人 2,552	人 4	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人あたり 有 収 水	m ³ 396,040	m ³ 304,036	m ³ 302,779	m ³ △1,257	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人あたり 営 業 収 益	千円 72,845	千円 51,965	千円 52,063	千円 98	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

（注）本表は小数点以下第1位を四捨五入した。

令和元年度に比べ、令和2年度の各項目の数値が大きく減少しているが、これは当該年度から損益勘定職員に再任用職員や会計年度任用職員を加えるようになったためである。

対前年度比較では、ほぼ変化は見られない。

（2）財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表（別表6）をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が2,728,481,550円（17.34%）減少したが、流動資産が3,053,175,934円（147.97%）増加したので、資産合計は324,694,384円（1.82%）増加の18,125,477,318円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、資本金は355,617,774円（3.43%）増と

拡大し、剰余金が279,315,412円（15.67%）減、固定負債も44,355,361円（4.23%）減とともに縮小しているため、結果として324,694,384円（1.82%）増加の18,125,477,318円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表の通りである。

財 務 比 率 表

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	562.72	417.64	788.10	370.46
現 金 比 率	462.22	333.84	729.94	396.10
自 己 資 本 構 成 比 率	91.06	91.33	90.87	△0.46
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.32	90.93	74.44	△16.49

（注）流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総 資 本 × 100

固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総 資 本 = 負 債 + 資 本

長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。

本年度と前年度を比べると、流動比率が370.46ポイント増加して788.10%、現金比率は396.10ポイント増加して729.94%とどちらも大きく増加しており、ともに望ましいとされる数値を大きく上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると0.46ポイント減少して90.87%となっている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、本年度は、前年度と比べると16.49ポイント減少して74.44%と改善しており、依然好ましいとされる水準の範囲内である。主な増加要因は、流動資産が大きく増加したためであるが、これは、建物更生共済と、定期預金が満期を迎え、その分が普通預金に移行したためである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率ともに前年度に比べて増加している。自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率はともに減少しているが、いずれの財務比率も現時点では望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	2,788,082,781	浄 水 費	1,873,864,821
その他営業収益	63,404,294	配水及び給水費	351,922,507
受 取 利 息	111,600,602	業 務 費	191,019,161
雑 収 益	23,646,416	総 係 費	143,648,385
未 収 金	396,750,466	支 払 利 息	8,617,235
預 り 金	1,855,455,770	そ の 他	270,491
補 助 金	309,680,000	建 設 改 良 費	709,760,595
工 事 負 担 金	4,125,000	預 り 金	1,843,445,109
その他（戻入）	2,385,188,282	貯 蔵 品	35,412,740
		企 業 債 償 還 金	78,059,537
		未 払 金	280,254,805
		そ の 他	32,030,975
小 計	7,937,933,611	小 計	5,548,306,361
前年度繰越金	1,649,313,237	翌年度繰越金	4,738,940,487
合 計	9,587,246,848	合 計	10,287,246,848

前年度繰越資金1,649,313,237円に、給水収益等の受入資金7,937,933,611円を加えた9,587,246,848円から、浄水費等の支払資金5,548,306,361円を差し引いた4,038,940,487円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、消費税抜き)

項 目	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	448,573,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	2,719,113,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△78,059,537
資金の増減額	3,089,627,250
資金の期首残高	1,649,313,237
資金の期末残高	4,738,940,487

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー(a)はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動(b)及び財務活動(c)によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a)の額 > (b) + (c)の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和3年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは448,573,482円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは2,719,113,305円プラス、財務活動によるキャッシュ・フローは78,059,537円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは3,167,686,787円のプラスとなっている。本来の業務活動の収入以上に、投資活動が行われたため、資金の期末残高は4,738,940,487円となり、期首の残高に比べて3,089,627,250円の増加となった。

④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

資産の運用状況

(単位：円)

	前年度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構 出資金	465,908	0	465,908
JA 共済建物更生共済	2,385,060,187	△2,385,060,187	0
沖縄県農業協同組合（5 年定期預金）	700,000,000	△700,000,000	0
下水道事業長期貸付金	500,000,000	0	500,000,000
合 計	3,585,526,095	△3,085,060,187	500,465,908

令和2年度に下水道事業会計へ500,000,000円の貸付けを行っている。

⑤ 企業債の状況

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期 首 残 高	413,006,295	333,079,263	253,427,327
借 入 金	0	0	0
償 還 金	79,927,032	79,651,936	78,059,537
期 末 残 高	333,079,263	253,427,327	175,367,790
支 払 利 息	15,017,232	11,806,096	8,617,235

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産 減価償却率	49.80	50.28	50.20

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

⑦ 管路の経年化と更新の状況

水道管路の経年化（老朽化）を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が1%の場合は、すべての管路の更新が100年、数値が2%の場合は50年、数値が2.5%の場合は40年かかる更新ペースであることが推測される。

管路経年化率、管路更新率の推移については次表のとおりである。

なお、令和3年度の管路更新率が伸びているのは、国庫補助金の増額が要因である。

管路経年化率、管路更新率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管路経年化率 (%)	6.40	9.42	9.90
管路更新率 (%)	0.69	0.65	2.25

(注) 管路経年化率 (%) : {法定耐用年数を経過した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m)} × 100

管路更新率 (%) : {当該年度に更新した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m)} × 100

む す び

令和3年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ759戸 (1.17%) 増加の65,362戸、給水人口は前年度に比べ174人 (0.12%) 増加し、142,887人となっている。一方、年間総給水量は18,184,169m³と前年度に比べ341,040m³ (1.84%) 減少している。主な要因として考えられるのは前年度に比べ、外出自粛が無くなり、民間給水量が前年度より446,055m³ (2.73%) 減少したことがあげられる。

水道料金収益と連動する有収水量についても16,955,617m³と前年度に比べて70,395m³減少となっている。また、新型コロナウイルス感染症流行にかかる支援策として、令和3年度も前年度同様3か月間の基本料金減免は実施されている。

建設改良工事については、国庫補助事業10工区、単独事業2工区が施工されたが、このうち国庫補助事業2工区、単独事業1工区が前年度からの繰越事業である。これにより、本年度の新設・改良工事で配水管施工延長は13,866m、消火栓は35基設置となった。これらの改良工事によって、水

質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度は有収率93.24%で前年度比1.33%の増、有効率95.53%で前年度比1.53%増加している。

経営成績については、令和2年度同様、基本料金減免の3か月間実施により、有収水量は下降したが、前年度と比べ、給水収益は3,337,983円(0.12%)増の2,852,885,809円となり、本年度の経常収益は112,369,611円(3.60%)増の3,235,716,222円となっている。

一方で、経常費用も46,062,296円(1.48%)増の3,159,161,181円となっているが、これに特別損益を加減すると、結果として、当年度純利益は前年度の10,109,602円より86.8%高い76,302,362円となった。

資本的収支については、資本的収入決算額3,419,781,187円から投資償還金3,085,060,187円を除いた額334,721,000円に対し、資本的支出決算額985,182,312円から、建設改良費のうちの、賞与等引当金計上にあたる4,344,000円を除いた額980,838,312円での収支差引では646,117,312円の収入不足となっている。この不足額を減債積立金78,059,537円、建設改良積立金218,803,380円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,788,608円、当年度分損益勘定留保資金305,465,787円で補てんし、決算している。

今年度も新型コロナウイルス感染症流行にかかる支援策を実施し、基本使用料金分225,380,307円の減免を行ったことで、給水収益は減少傾向にある。今後、経済活動が活発になるにつれ、減免措置の必要が無くなり、以前の状態に回復することを期待したい。

耐用年数の延命化等で運用されている管路についても、老朽化による更新が計画されており、さらなる費用の増大が見込まれる。今後、安定的な収益を確保していくためにも、漏水防止等の点検及び修繕にも力を入れていくことが必要となる。令和3年度は漏水調査に力を入れており実績も上がっている。引き続き有効水量の確保に尽力していただきたい。

前年度同様、新型コロナウイルス感染症における減免により、営業利益を示す指標である経営資本営業利益率(△1.49)、営業資本回転率(0.19)、及び営業収益営業利益率(△8.02)は全て悪化を示してはいるが、企業の体力を表す指標である流動比率(788.10)、現金比率(729.94)、自己資本構成比率(90.87)、固定資産対長期資本比率(74.44)は、いずれも望ましいといわれる数値を本年度も大きく上回っている。

今年度は、長期性預金の解約や建物更生共済の掛金の満期受取により投資活動におけるキャッシュ・フローが増え、資金期末残高は4,738,940,487円と前年度の約3倍となった。この余剰残高を活かした資産運用も今後の重要な課題の一つである。

令和3年3月発刊の「沖縄市水道事業経営戦略」では、令和3年度から年間約10億円ベースの予算を投じる管路延長等の水道施設整備事業計画が掲げられている。コロナ禍でなかなか計画通りに事業が進められない状況ではあるが、計画に沿った事業展開を確実に進めていかなければ、来たる耐用年数超えによる漏水等のトラブルが頻発し、市民に対する安定給水を確保することが出来なくなることが考えられる。

県内において人口減少がささやかれている中、同様に本市の給水人口も将来的に減少していくことが想定される。今後、限られた収益の中、水道設備整備事業を実行していくには、効果的な資産運用等、必要な財源を確保することを最大限に意識し、将来にわたって市民生活に欠かせない安心、安全な水道水の安定供給が実現できることを目指して邁進していただきたい。

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較
行政区域内人口	人	142,533	142,713	142,887	174
給水人口	人	142,533	142,713	142,887	174
給水栓数	栓	49,140	49,703	49,978	275
給水戸数	戸	63,585	64,603	65,362	759
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	577,986.81	580,216.88	581,039.79	822.91
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	18,095,232	18,525,209	18,184,169	△ 341,040
有効水量	m ³	17,186,609	17,414,541	17,370,817	△ 43,724
有収水量	m ³	17,029,739	17,026,012	16,955,617	△ 70,395
（民間）	m ³	14,814,935	14,859,816	14,684,406	△ 175,410
（基地）	m ³	2,214,804	2,166,196	2,271,211	105,015
有効率	%	94.98	94.00	95.53	1.53
有収率	%	94.11	91.91	93.24	1.33
供給単価	円/m ³	179.04	167.36	168.26	0.90
給水原価	円/m ³	170.97	172.16	175.39	3.23
一日最大給水量	m ³	62,075	61,655	59,407	△ 2,248
一日平均給水量	m ³	49,441	50,754	49,820	△ 934
施設利用率	%	72.27	74.19	72.83	△ 1.36
負荷率	%	79.65	82.32	83.86	1.54
最大稼働率	%	90.74	90.13	86.84	△ 3.29

比較収益的

別表 2

科 目		令和元年度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,576,244,177	0.97
	第1項 営業収益	3,352,769,781	1.39
	第2項 営業外収益	223,382,170	△ 4.92
	第3項 特別利益	92,226	169.34
支 出	第1款 水道事業費用	3,295,586,535	△ 1.09
	第1項 営業費用	3,278,730,432	△ 1.04
	第2項 営業外費用	15,222,367	△ 18.35
	第3項 特別損失	1,633,736	1,472.23
収支差引額		280,657,642	—

比較資本的

別表 3

科 目		令和元年度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本的收入	72,775,765	△ 59.50
	第1項 補助金	58,800,000	△ 64.96
	第3項 工事負担金	13,975,765	17.62
	第6項 投資償還金	0	
支 出	第1款 資本の支出	712,005,487	△ 23.27
	第1項 建設改良費	619,386,883	△ 25.95
	第2項 企業債償還金	79,927,032	△ 3.46
	第3項 国庫補助金返還金	12,392,772	47.32
	第4項 投資	298,800	0.00
収支差引額		△ 639,229,722	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

令和2年度		令和3年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
3,377,212,202	△ 5.57	3,510,999,455	133,787,253	3.96
3,138,873,753	△ 6.38	3,142,003,858	3,130,105	0.10
238,335,058	6.69	368,995,144	130,660,086	54.82
3,391	△ 96.32	453	△ 2,938	△ 86.64
3,334,404,195	1.18	3,387,691,975	53,287,780	1.60
3,322,419,421	1.33	3,378,733,702	56,314,281	1.69
11,831,142	△ 22.28	8,685,322	△ 3,145,820	△ 26.59
153,632	△ 90.60	272,951	119,319	77.67
42,808,007	—	123,307,480	80,499,473	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

令和2年度		令和3年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
189,505,000	160.40	3,419,781,187	3,230,276,187	1,704.59
171,296,000	191.32	309,680,000	138,384,000	80.79
18,209,000	30.29	25,041,000	6,832,000	37.52
0		3,085,060,187	3,085,060,187	皆増
1,191,553,903	67.35	985,182,312	△ 206,371,591	△ 17.32
611,603,167	△ 1.26	901,777,321	290,174,154	47.44
79,651,936	△ 0.34	78,059,537	△ 1,592,399	△ 2.00
0	△ 100.00	5,345,454	5,345,454	皆増
500,298,800	167,336.01	0	△ 500,298,800	皆減
△ 1,002,048,903	—	2,434,598,875	3,436,647,778	—

比 較 損 益

別表 4

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	3,132,317,350	94.05	2,910,023,059	93.17	△ 7.10
給 水 収 益	3,048,962,732	91.55	2,849,547,826	91.23	△ 6.54
そ の 他 営 業 収 益	83,354,618	2.50	60,475,233	1.94	△ 27.45
(イ) 営 業 費 用	3,079,361,195	99.43	3,100,410,898	99.59	0.68
浄 水 費	1,850,056,518	59.74	1,894,017,362	60.84	2.38
配 水 及 び 給 水 費	326,257,181	10.53	300,158,927	9.64	△ 8.00
業 務 費	209,685,665	6.77	207,591,794	6.67	△ 1.00
総 係 費	208,539,241	6.73	198,773,145	6.38	△ 4.68
減 価 償 却 費	473,858,614	15.30	472,249,668	15.17	△ 0.34
資 産 減 耗 費	10,963,976	0.35	27,620,002	0.89	151.92
(ウ) 営 業 利 益 (ア-イ)	52,956,155	-	△ 190,387,839	-	459.52
(エ) 営 業 外 収 益	198,070,119	5.95	213,323,552	6.83	7.70
受 取 利 息	3,337,418	0.10	2,123,155	0.07	△ 36.38
他 会 計 負 担 金	1,020,600	0.03	18,000,000	0.58	1,663.67
長 期 前 受 金 戻 入	183,934,298	5.52	181,931,025	5.82	△ 1.09
雑 収 益	9,777,803	0.29	11,269,372	0.36	15.25
(オ) 営 業 外 費 用	16,103,735	0.52	12,687,987	0.41	△ 21.21
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,017,232	0.48	11,806,096	0.38	△ 21.38
雑 支 出	1,086,503	0.04	881,891	0.03	△ 18.83
(カ) 営 業 外 利 益 (エ-オ)	181,966,384	-	200,635,565	-	10.26
(キ) 経 常 収 益 (ア+エ)	3,330,387,469	-	3,123,346,611	-	△ 6.22
(ク) 経 常 費 用 (イ+オ)	3,095,464,930	-	3,113,098,885	-	0.57
(ケ) 経 常 利 益 (キ-ク)	234,922,539	-	10,247,726	-	△ 95.64
(コ) 特 別 利 益	85,395	0.00	3,140	0.00	△ 96.32
(サ) 特 別 損 失	1,631,240	0.05	141,264	0.00	△ 91.34
当 年 度 純 利 益 (ケ+コ-サ)	233,376,694	-	10,109,602	-	△ 95.67

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

令和 3 年 度			
金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
2,915,528,446	90.10	5,505,387	0.19
2,852,885,809	88.17	3,337,983	0.12
62,642,637	1.94	2,167,404	3.58
3,149,479,902	99.68	49,069,004	1.58
1,859,149,443	58.84	△ 34,867,919	△ 1.84
401,138,468	12.70	100,979,541	33.64
205,687,396	6.51	△ 1,904,398	△ 0.92
188,709,775	5.97	△ 10,063,370	△ 5.06
475,782,518	15.06	3,532,850	0.75
19,012,302	0.60	△ 8,607,700	△ 31.16
△ 233,951,456	-	△ 43,563,617	△ 22.88
320,187,776	9.90	106,864,224	50.09
111,600,602	3.45	109,477,447	5,156.36
18,000,000	0.56	0	0.00
185,254,290	5.73	3,323,265	1.83
5,332,884	0.16	△ 5,936,488	△ 52.68
9,681,279	0.30	△ 3,006,708	△ 23.70
8,617,235	0.27	△ 3,188,861	△ 27.01
1,064,044	0.03	182,153	20.65
310,506,497	-	109,870,932	54.76
3,235,716,222	-	112,369,611	3.60
3,159,161,181	-	46,062,296	1.48
76,555,041	-	66,307,315	647.04
432	0.00	△ 2,708	△ 86.24
253,111	0.01	111,847	79.18
76,302,362	-	66,192,760	654.75

比較性質別

別表 5

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費	353,867,441	11.43	373,126,809	11.98	5.44
浄 水 費	1,850,056,518	59.74	1,894,017,362	60.84	2.38
支 払 利 息	15,017,232	0.48	11,806,096	0.38	△ 21.38
減 価 償 却 費	473,858,614	15.30	472,249,668	15.17	△ 0.34
動 力 費	2,546,782	0.08	2,113,124	0.07	△ 17.03
光 熱 水 費	5,161,246	0.17	5,250,544	0.17	1.73
通 信 運 搬 費	17,933,426	0.58	16,277,666	0.52	△ 9.23
修 繕 費	82,141,966	2.65	78,487,630	2.52	△ 4.45
材 料 費	474,903	0.02	252,140	0.01	△ 46.91
路 面 復 旧 費	78,000	0.00	0	0.00	0.00
委 託 料	162,014,371	5.23	156,191,515	5.02	△ 3.59
そ の 他	133,945,671	4.32	103,467,595	3.32	△ 22.75
合 計	3,097,096,170	100.00	3,113,240,149	100.00	0.52

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

令和3年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
355,824,490	11.26	△ 17,302,319	△ 4.64
1,859,149,443	58.85	△ 34,867,919	△ 1.84
8,617,235	0.27	△ 3,188,861	△ 27.01
475,782,518	15.06	3,532,850	0.75
2,338,967	0.07	225,843	10.69
6,615,812	0.21	1,365,268	26.00
15,939,302	0.50	△ 338,364	△ 2.08
69,271,539	2.19	△ 9,216,091	△ 11.74
170,276	0.01	△ 81,864	△ 32.47
0	0.00	0	0.00
163,235,999	5.17	7,044,484	4.51
202,468,711	6.41	99,001,116	95.68
3,159,414,292	100	46,174,143	1.48

比 較 貸 借

別表 6

借 方	令和 2 年度	令和 3 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	15,737,426,363	13,008,944,813	71.77	△ 2,728,481,550	△ 17.34
(1)有形固定資産	12,151,900,268	12,508,478,905	69.01	356,578,637	2.93
(イ)土 地	816,660,149	816,660,149	4.51	0	0.00
(ロ)建 物	547,792,039	528,810,698	2.92	△ 18,981,341	△ 3.47
(ハ)構 築 物	10,229,266,003	10,616,977,671	58.57	387,711,668	3.79
(ニ)機械及び装置	260,740,809	252,436,433	1.39	△ 8,304,376	△ 3.18
(ホ)車 両 運 搬 具	3,966,885	2,248,637	0.01	△ 1,718,248	△ 43.31
(ヘ)工具器具及び備品	25,502,383	24,620,317	0.14	△ 882,066	△ 3.46
(ト)建設仮勘定	267,972,000	266,725,000	1.47	△ 1,247,000	△ 0.47
(2)投資その他の資産	3,585,526,095	500,465,908	2.76	△ 3,085,060,187	△ 86.04
(イ)長期貸付金	500,000,000	500,000,000	2.76	0	0.00
(ロ)その他投資	3,085,526,095	465,908	0.00	△ 3,085,060,187	△ 99.98
2 流 動 資 産	2,063,356,571	5,116,532,505	28.23	3,053,175,934	147.97
(1)現 金 預 金	1,649,313,237	4,738,940,487	26.15	3,089,627,250	187.33
(2)未 収 金	396,831,449	360,163,593	1.99	△ 36,667,856	△ 9.24
未 収 金	397,782,290	361,190,836	1.99	△ 36,591,454	△ 9.20
貸 倒 引 当 金	△ 950,841	△ 1,027,243	△ 0.01	△ 76,402	△ 8.04
(3)貯 蔵 品	16,211,885	16,428,425	0.09	216,540	1.34
(4)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計	17,800,782,934	18,125,477,318	100.00	324,694,384	1.82

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度			
	金 額	金 額	構 成 比	対 前 年 度 差 引 額	前 年 度 比
3 固 定 負 債	1,049,660,533	1,005,305,172	5.55	△ 44,355,361	△ 4.23
(1) 企 業 債	175,367,790	106,542,743	0.59	△ 68,825,047	△ 39.25
(2) 引 当 金	874,292,743	898,762,429	4.96	24,469,686	2.80
(イ) 退職給付引当金	345,841,185	370,310,871	2.04	24,469,686	7.08
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.92	0	0.00
4 流 動 負 債	494,046,585	649,222,711	3.58	155,176,126	31.41
(1) 企 業 債	78,059,537	68,825,047	0.38	△ 9,234,490	△ 11.83
(2) 未 払 金	280,254,805	432,338,854	2.39	152,084,049	54.27
(3) 賞 与 引 当 金	31,926,000	31,844,000	0.18	△ 82,000	△ 0.26
(4) その他流動負債	103,806,243	116,214,810	0.64	12,408,567	11.95
5 繰 延 収 益	4,093,095,711	4,230,666,968	23.34	137,571,257	3.36
(1) 長 期 前 受 金	8,892,853,886	9,134,156,751	50.39	241,302,865	2.71
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,799,758,175	△ 4,903,489,783	△ 27.05	△ 103,731,608	△ 2.16
6 資 本 金	10,381,764,110	10,737,381,884	59.24	355,617,774	3.43
7 剰 余 金	1,782,215,995	1,502,900,583	8.29	△ 279,315,412	△ 15.67
(1) 資 本 剰 余 金	649,381,441	649,381,441	3.58	0	0.00
(イ) 受贈財産評価額	60,528,861	60,528,861	0.33	0	0.00
(ロ) 補 助 金	490,484,549	490,484,549	2.71	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.54	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,132,834,554	853,519,142	4.71	△ 279,315,412	△ 24.66
(イ) 減 債 積 立 金	253,427,327	175,367,790	0.97	△ 78,059,537	△ 30.80
(ロ) 建設改良積立金	463,679,851	304,986,073	1.68	△ 158,693,778	△ 34.22
(ハ) 当年度未処分 利益剰余金	415,727,376	373,165,279	2.06	△ 42,562,097	△ 10.24
負債資本合計	17,800,782,934	18,125,477,318	100.00	324,694,384	1.82

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給水収益	2,728,555,217	2,788,082,781	59,527,564	2.18
	その他営業収益	57,940,286	63,404,294	5,464,008	9.43
	受取利息	2,123,155	111,600,602	109,477,447	5,156.36
	雑収益	22,365,614	23,646,416	1,280,802	5.73
	未収金	457,741,948	396,750,466	△ 60,991,482	△ 13.32
	預り金	1,757,421,611	1,855,455,770	98,034,159	5.58
	補助金	171,296,000	309,680,000	138,384,000	80.79
	工事負担金	5,819,000	4,125,000	△ 1,694,000	△ 29.11
	その他(戻入)	630,364	2,385,188,282	2,384,557,918	378,282.69
	計	5,203,893,195	7,937,933,611	2,734,040,416	52.54
支 払 資 金	浄水費	1,906,560,125	1,873,864,821	△ 32,695,304	△ 1.71
	配水及び給水費	272,858,120	351,922,507	79,064,387	28.98
	業務費	193,541,669	191,019,161	△ 2,522,508	△ 1.30
	総係費	151,003,771	143,648,385	△ 7,355,386	△ 4.87
	支払利息	11,806,096	8,617,235	△ 3,188,861	△ 27.01
	その他	106,731	270,491	163,760	153.43
	建設改良費	564,029,513	709,760,595	145,731,082	25.84
	預り金	1,662,117,601	1,843,445,109	181,327,508	10.91
	貯蔵品	23,272,986	35,412,740	12,139,754	52.16
	企業債償還金	79,651,936	78,059,537	△ 1,592,399	△ 2.00
	未払金	355,125,651	280,254,805	△ 74,870,846	△ 21.08
	その他	532,622,474	32,030,975	△ 500,591,499	△ 93.99
	計	5,752,696,673	5,548,306,361	△ 204,390,312	△ 3.55
差引	△ 548,803,478	2,389,627,250	2,938,430,728	△ 535.42	
期首資金繰越	2,198,116,715	1,649,313,237	△ 548,803,478	△ 24.97	
期末資金残高	1,649,313,237	4,738,940,487	3,089,627,250	187.33	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,109,602	76,302,362	66,192,760
減価償却費	472,249,668	475,782,518	3,532,850
固定資産除却費	27,620,002	19,012,302	△ 8,607,700
特別損失	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	10,570,090	24,260,088	13,689,998
長期前受金戻入額	△ 181,931,025	△ 185,254,290	△ 3,323,265
受取利息及び受取配当金	△ 2,123,155	△ 111,600,602	△ 109,477,447
支払利息	11,806,096	8,617,235	△ 3,188,861
未収金の増減額 (△は増加)	3,179,619	45,117,454	41,937,835
未払金の増減額 (△は減少)	5,482,399	11,527,741	6,045,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,863,382	△ 216,540	△ 2,079,922
その他流動負債の増減額 (△は減少)	95,188,443	12,408,567	△ 82,779,876
その他流動資産の増減額 (△は減少)	600,000	0	△ 600,000
4条特定収入消費税分の調整額	△ 17,186,715	△ 30,366,720	△ 13,180,005
小計	437,428,406	345,590,115	△ 91,838,291
利息及び配当金の受取額	2,123,155	111,600,602	109,477,447
利息の支払額	△ 11,806,096	△ 8,617,235	3,188,861
業務活動による キャッシュ・フロー	427,745,465	448,573,482	20,828,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 644,640,972	△ 686,796,428	△ 42,155,456
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 5,345,454	△ 5,345,454
国庫補助金等による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	248,042,765	326,195,000	78,152,235
長期性預金の解約による収入	0	700,000,000	700,000,000
他会計貸付金による支出	△ 500,000,000	0	500,000,000
その他の投資活動による支出	△ 298,800	2,385,060,187	2,385,358,987
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 896,897,007	2,719,113,305	3,616,010,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,651,936	△ 78,059,537	1,592,399
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 79,651,936	△ 78,059,537	1,592,399
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 548,803,478	3,089,627,250	3,638,430,728
V 資金期首残高	2,198,116,715	1,649,313,237	△ 548,803,478
VI 資金期末残高	1,649,313,237	4,738,940,487	3,089,627,250

下水道事業会計

5 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

令和3年度の事業実績については、処理区域内世帯数が、前年度に比べ775世帯（1.24%）増加の63,410世帯、処理区域内人口は前年度に比べ225人（0.16%）増加し、138,765人となっている。それに伴い有収水量についても14,802,770㎥と前年度に比べて14,362㎥増加となっており、また、普及率は97.4%で1ポイント増加、水洗化率は89.0%で0.5ポイント増加となっている

使用料単価77.29円/㎥で、汚水処理原価109.98円/㎥を32.69円/㎥下回っている。また、建設改良工事等による汚水管総延長が451,132.26m、雨水管総延長は46,233.53mに達している。

6 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書（別表2）のとおりである。

本年度の収益決算額は2,967,179,263円で、内訳としては、下水道使用料等の営業収益1,999,418,123円、長期前受金戻入等の営業外収益967,736,502円及び過年度分下水道使用料等の特別利益24,638円である。費用決算額は2,916,265,563円で、内訳としては、流域下水道維持管理負担金や固定資産の減価償却費等の営業費用2,738,549,142円、企業債利息等の営業外費用177,298,615円、水洗便所改造等貸付金不納欠損等による特別損失である417,806円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書（別表3）のとおりである。

本年度の収入決算額802,684,197円のうち翌年度繰越額1,724,000円を除いた800,960,197円から、支出決算額1,429,668,052円のうち賞与等引当金計上額3,176,000円を除いた1,426,492,052円を差し引くと、625,531,855円の収入不足となっている。

この不足額は、減債積立金49,455,562円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,418,537円、過年度分損益勘定留保資金466,254,079円及び当年度分損益勘定留保資金75,403,677円で補てんし、決算している。

収入決算額802,684,197円の内訳は、企業債428,200,000円、工事にかかる補助金208,676,600円、負担金等161,984,000円、その他固定資産売却代金等3,823,597円で、支出決算額1,429,668,052円の内訳は、建設改良費の724,709,822円、固定資産購入費2,799,500円、企業債償還金702,158,730円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費902,808,000円で、[中城湾流域] 東部海浜汚水幹線工事（R3）に係る水質調査業務委託、[中城湾流域] 東部海浜汚水幹線工事（R3）、[中部流域] 照屋第1汚水幹線工事、東部海浜汚水幹線工事及び照屋第1汚水幹線工事、登川第2雨水幹線用地補償総合技術業務委託（R3）、[中部流域] 知花第1雨水幹線工事（R3）に伴う物件移設

補償、[中部流域] 嘉間良排水区等幹線・枝線工事、嘉間良排水区幹線・枝線工事、[中部流域] 知花第1雨水幹線工事、用地購入2筆である。

7 経営状況

(1) 経営成績について

令和3年度の経営成績は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

令和2年度から公営企業会計へ移行したため、記載は令和2年度と3年度分となっている。経営成績は、経常収益2,833,023,084円に対し経常費用は2,816,136,957円で、収支差引16,886,127円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益22,204円を加え、特別損失413,368円を減した16,495,163円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

下水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経営比率表

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
経営資本営業利益率	%		△2.17	△2.07	0.10
経営資本回転率	回		0.04	0.05	0.01
営業収益営業利益率	%		△48.36	△40.92	7.44

(注) 経営資本営業利益率 = 営業利益 ÷ 経営資本 × 100

経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

営業収益営業利益率 = 営業利益 ÷ 営業収益 × 100

経営資本 = {資産 - (建設仮勘定 + 投資)} の (前年度末残高 + 本年度末残高) ÷ 2

(注) 3つの経営比率の関係

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 (効率性) × 営業収益営業利益率 (収益性)

営業収益営業利益率とは営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、経営資本回転率とは経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標である。そして、これら下水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

② 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである

労働生産性の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比 較	算 式
職員1人あたり 処理区内人口	人	人 6,927	人 7,709	人 782	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人あたり 有収水量	m ³	m ³ 739,420	m ³ 822,376	m ³ 82,956	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人あたり 営業収益	千円	千円 82,770	千円 103,627	千円 20,857	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 本表は小数点以下第1位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

下水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。比較貸借対照表(別表6)からみると、当座の資金繰りには困らない状況である。

① 財務比率について

財政状態を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比 較
流 動 比 率		131.49	140.86	9.37
現 金 比 率		103.92	89.51	△14.41
自 己 資 本 構 成 比 率		72.20	71.52	△ 0.68
固定資産対長期資本比率		99.13	98.76	△ 0.37

(注) 流 動 比 率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

現 金 比 率 = $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

自 己 資 本 構 成 比 率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は200%あれば安全と言われていたが、100%以上あれば特に問題ない。また、現金比率は20%以上であることが望ましいと

されている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ30%以上が望ましいといわれている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされている。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円、消費税込み)

受入資金		支払資金	
科目	金額	科目	金額
下水道使用料	1,037,123,306	管路費	48,089,884
雨水処理負担金	333,000,000	雨水施設費	161,588,090
その他営業収益	222,093,141	ポンプ場費	66,714,654
受取利息	8,224	排水設備費	49,416,887
その他	209,404,977	業務費	17,423,973
未収金	270,963,791	総係費	42,424,946
預り金	47,147,121	流域下水道維持管理負担金	748,348,590
補助金	208,676,600	その他営業費用	0
企業債	428,200,000	支払利息	163,414,538
負担金等	88,000,000	その他	46,918
一時借入金	0	建設改良費	553,485,561
その他	3,881,917	預り金	46,850,384
		企業債償還金	702,158,730
		未払金	283,811,240
		一時借入金	0
		その他	28,715,783
小計	2,848,499,077	小計	2,912,490,178
前年度繰越金	1,036,370,873	翌年度繰越金	972,379,772
合計	3,884,869,950	合計	3,884,869,950

前年度繰越資金1,036,370,873円に、下水道事業収益等の受入資金2,848,499,077円を加えた3,884,869,950円から、下水道事業費用等の支払資金2,912,490,178円を差し引いた972,379,772円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円、消費税抜き）

項目	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	501,271,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△291,304,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△273,958,730
資金の増減額	△63,991,101
資金の期首残高	1,036,370,873
資金の期末残高	972,379,772

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和3年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは501,271,974円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは291,304,345円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは273,958,730円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは209,967,629円となっている。本来の業務活動や借入れなどの財務活動により、投資活動や借入金の返済等も行っており、資金の期末残高は1,036,370,873円、期首の残高に比べて63,991,101円の減少となった。

④資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

資産の運用状況

(単位：円)

	前年度末 現在残高	決算年度末 現在高	前年度末 貸付高	決算年度中 貸付額	決算年度中 回収額	不 納 欠損額	決算年度末 貸付額
水洗便所 改造等 貸付基金	49,829,000	49,464,000	3,345,830	0	748,000	365,000	2,232,830

⑤ 企業債及び他会計借入金の状況

企業債及び他会計借入金の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。(なお、令和元年度以前は特別会計のため地方債としての状況である)

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期 首 残 高	10,651,285,439	10,153,682,354	9,841,656,459
借 入 金	172,700,000	381,600,000	428,200,000
償 還 金	670,303,085	693,625,895	702,158,730
期 末 残 高	10,153,682,354	9,841,456,459	9,567,697,729
支 払 利 息	196,451,891	178,828,896	162,914,538

他会計借入金の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期 首 残 高		0	500,000,000
借 入 金		500,000,000	0
償 還 金		0	0
期 末 残 高		500,000,000	500,000,000
支 払 利 息		54,794	500,000

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産 減価償却率		3.73	7.33

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

む す び

令和3年度の事業実績については、処理区域内世帯数が、前年度に比べ775世帯(1.24%)増加の63,410世帯、処理区域内人口は前年度に比べ225人(0.16%)増加し、138,765人となっており、それに伴い有収水量についても14,802,770m³と前年度に比べて14,362m³増加となっている。また、普及率は97.4%、水洗化率は89.0%と微増であったものの頭打ちの傾向となっている。

建設改良工事については、補助事業として〔中城湾流域〕大里污水枝線工事(R3)他3件、単独事業として公共柵設置及び取付管布設工事(R3-1)他7件を施工している。これにより、本年度の污水管施工延長は633m、雨水管施工延長は128m、マンホール設置30箇所、公共柵設置は165箇所整備されている。

水洗便所改造等資金貸付基金については、接続補助金の活用が進む近年は貸付利用者も減っていたが、新築物件の増加や老朽化による改築物件の増加などにより、新たな貸付け相談も発生していることから、当面は基金の維持を考えているとのことだが、今後の貸付状況に留意していただきたい。

経営比率表から見ると、本年度は営業収益より営業費用が大きくなっているため、営業損失が生じており、結果、収益性を示す営業収益営業利益率もマイナスである。一方、効率性を示す経営資本回転率はプラスである。また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率はマイナスとなっている。

財務比率表から見ると、流動比率、現金比率、自己資本構成比率から当面の支払い等には問題はない。しかし、固定資産対長期資本比率が100%近いことから、固定資産を更新・改築していく長期的財政状況は厳しいと考えられる。

損益計算書から見ると、営業損益がマイナスで経常損益がプラスであり、営業収益のみではほとんどまかなえず、借入れや企業債などによって事業を執行しており、独立採算の面からみて厳しいという経営状態に変わりはない。

本市の下水道事業施設も供用開始から50年以上経過しており、老朽化による破損等も現に発生している状況にある。インフラ整備費用の増大は免れないが、今後も沖縄市下水道事業経営戦略に則り、下水施設等の維持管理及び新たな設置に取り組んでいただきたい。

下水道使用料については、事業の性質上これだけで必要な費用をまかなうのは難しいが、少しでも財源を確保できるよう、今後も使用料の見直しを継続していただきたい。

また、昨今の社会事情から工事等にかかる経費の上昇が続いており、厳しい事業運営が求められているが、補助金や適度な借入れなど工夫しながら財源確保に努め、尚且つ、事業コスト縮減の検討等を行いながら、体制の強化に努めていただきたい。

近年の異常気象に伴う豪雨や老朽化による破損など、下水道施設にかかるトラブル及び市民生活への影響が全国的に取りざたされるなか、市民が安心した生活を営める下水道事業の提供に尽力されることを望むものである。

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較
汚水管総延長	m	450,026.36	450,271.26	451,132.26	861.00
雨水管総延長	m	46,036.53	46,036.53	46,233.53	197.00
計画排水面積	ha	3,465.60	3,465.60	3,465.60	0.00
認可区域面積	ha	3,427.00	3,427.00	3,427.00	0.00
処理区域面積	ha	2,751.64	2,757.99	2,760.59	2.60
面積整備率	%	80.29	80.48	80.55	0.07
行政人口	人	142,214	142,427	142,520	93
処理区域内人口	人	138,326	138,540	138,765	225
処理区域内(水洗化)人口	人	122,077	122,632	123,507	875
行政区域内世帯数	戸	63,463	64,503	65,233	730
処理区域内世帯	戸	61,642	62,635	63,410	775
排水戸数	戸	54,224	55,201	56,144	943
普及率(人口)	%	97.3	97.3	97.4	0.1
普及率(世帯)	%	97.1	97.1	97.2	0.1
水洗化率(人口)	%	88.3	88.5	89.0	0.5
水洗化率(世帯)	%	88.0	88.1	88.5	0.4
年間総排水量	m ³	14,531,777	14,788,408	14,802,770	14,362
有収水量	m ³	14,531,777	14,788,408	14,802,770	14,362
有収率	%	100	100	100	0
使用料単価	円/m ³		76.65	77.29	0.64
汚水処理原価	円/m ³		107.77	109.98	2.21

比較収益的

別表 2

科 目		令 和 元 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 下水道事業収益		
	第1項 営 業 収 益		
	第2項 営 業 外 収 益		
	第3項 特 別 利 益		
支 出	第1款 下水道事業費用		
	第1項 営 業 費 用		
	第2項 営 業 外 費 用		
	第3項 特 別 損 失		
	第4項 予 備 費		
収 支 差 引 額			

比較資本的

別表 3

科 目		令 和 元 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本的収入		
	第1項 企 業 債		
	第4項 補 助 金		
	第5項 負 担 金 等		
	第6項 固 定 資 産 売 却 代 金		
	第7項 長 期 貸 付 金 償 還 金		
	支 出	第1款 資本的支出	
第1項 建 設 改 良 費			
第2項 固 定 資 産 購 入 費			
第3項 企 業 債 償 還 金			
第6項 投 資			
第7項 予 備 費			
収 支 差 引 額			

※公営企業会計への移行が令和2年度のため、令和元年度及び令和2年度の

収支決算額

(単位：円、% 消費税込み)

令和2年度		令和3年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
2,866,126,859		2,967,179,263	101,052,404	3.53
1,786,831,832		1,999,418,123	212,586,291	11.90
1,079,009,509		967,736,502	△ 111,273,007	△ 10.31
285,518		24,638	△ 260,880	△ 91.37
2,792,413,198		2,916,265,563	123,852,365	4.44
2,555,023,493		2,738,549,142	183,525,649	7.18
203,755,565		177,298,615	△ 26,456,950	△ 12.99
33,634,140		417,806	△ 33,216,334	△ 98.76
0		0	0	—
73,713,661		50,913,700	△ 22,799,961	△ 30.93

収支決算額

(単位：円、% 消費税込み)

令和2年度		令和3年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
780,906,381		802,684,197	21,777,816	2.79
381,600,000		428,200,000	46,600,000	12.21
114,408,120		208,676,600	94,268,480	82.40
281,965,000		161,984,000	△ 119,981,000	△ 42.55
1,782,591		3,075,597	1,293,006	72.54
1,150,670		748,000	△ 402,670	△ 34.99
1,301,658,762		1,429,668,052	128,009,290	9.83
596,598,351		724,709,822	128,111,471	21.47
11,434,516		2,799,500	△ 8,635,016	△ 75.52
693,625,895		702,158,730	8,532,835	1.23
0		0	0	—
0		0	0	—
△ 520,752,381		△ 626,983,855	△ 106,231,474	20.40

対前年度比は空欄となっている。

比 較 損 益

別表 4

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益			1,655,395,717	60.53	
下水道使用料			1,133,592,464	41.45	
雨水処理負担金			311,508,000	11.39	
その他営業収益			210,295,253	7.69	
(イ) 営 業 費 用			2,460,713,061	91.64	
管 路 費			62,978,772	2.35	
雨 水 施 設 費			116,056,847	4.32	
ポ ン プ 場 費			78,935,448	2.94	
排 水 設 備 費			50,927,093	1.90	
業 務 費			17,967,556	0.67	
総 係 費			47,063,856	1.75	
流域下水道維持管 理 負 担 金			713,114,397	26.56	
減 価 償 却 費			1,371,875,123	51.09	
資 産 減 耗 費			1,793,969	0.07	
(ウ) 営 業 利 益 (ア-イ)			△ 805,317,344	—	
(エ) 営 業 外 収 益			1,079,078,508	39.46	
受 取 利 息			4,969	0.00	
他 会 計 負 担 金			178,645,000	6.53	
補 助 金			209,199,200	7.65	
長 期 前 受 金 戻 入			686,998,968	25.12	
雑 収 益			4,230,371	0.16	
(オ) 営 業 外 費 用			191,634,536	7.14	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			178,883,690	6.66	
雑 支 出			12,750,846	0.48	
(カ) 営 業 外 利 益 (エ-オ)			887,443,972	—	
(キ) 経 常 収 益 (ア+エ)			2,734,474,225	—	
(ク) 経 常 費 用 (イ+オ)			2,652,347,597	—	
(ケ) 経 常 利 益 (キ-ク)			82,126,628	—	
(コ) 特 別 利 益			263,706	0.01	
(サ) 特 別 損 失			32,934,772	1.23	
当 年 度 純 利 益 (ケ+コ-サ)			49,455,562	—	

※公営企業会計への移行が令和2年度のため、令和元年度及び令和2年度の対前年度比が

計 算 書

(単位：円、% 消費税抜き)

令和3年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
1,865,281,076	65.84	209,885,359	12.68
1,144,140,196	40.39	10,547,732	0.93
498,650,000	17.60	187,142,000	60.08
222,490,880	7.85	12,195,627	5.80
2,628,515,377	93.32	167,802,316	6.82
70,174,708	2.49	7,195,936	11.43
244,920,050	8.70	128,863,203	111.04
68,342,356	2.43	△ 10,593,092	△ 13.42
54,589,055	1.94	3,661,962	7.20
18,362,218	0.65	394,662	2.20
49,989,860	1.78	2,926,004	6.22
741,070,700	26.31	27,956,303	3.92
1,379,768,283	48.99	7,893,160	0.58
1,298,147	0.05	△ 495,822	△ 27.64
△ 763,234,301	-	42,083,043	5.23
967,742,008	34.16	△ 111,336,500	△ 10.32
8,224	0.00	3,255	65.51
100,157,000	3.54	△ 78,488,000	△ 43.94
177,673,096	6.27	△ 31,526,104	△ 15.07
687,427,211	24.26	428,243	0.07
2,476,477	0.09	△ 1,753,894	△ 41.46
187,621,580	6.66	△ 4,012,956	△ 2.10
163,414,538	5.80	△ 15,469,152	△ 8.65
24,207,042	0.86	11,456,196	89.85
780,120,428	-	△ 107,323,544	△ 12.10
2,833,023,084	-	98,548,859	3.61
2,816,136,957	-	163,789,360	6.18
16,886,127	-	△ 65,240,501	△ 79.44
22,404	0.00	△ 241,302	△ 91.51
413,368	0.01	△ 32,521,404	△ 98.75
16,495,163	-	△ 32,960,399	△ 66.65

空欄となっている。

比較性質別

別表 5

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費			107,881,234	4.02	
支 払 利 息			178,883,690	6.66	
減 価 償 却 費			1,371,875,123	51.09	
動 力 費			26,649,692	0.99	
光 熱 水 費			0	0.00	
通 信 運 搬 費			1,593,051	0.06	
修 繕 費			20,366,794	0.76	
委 託 料			177,757,929	6.62	
流域下水道維持管 理 負 担 金			713,114,397	26.56	
そ の 他			87,160,459	3.25	
合 計			2,685,282,369	100.00	

※公営企業会計への移行が令和2年度のため、令和元年度及び令和2年度の対前年度比が

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

令和3年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
110,012,398	3.91	2,131,164	1.98
163,414,538	5.80	△ 15,469,152	△ 8.65
1,379,768,283	48.99	7,893,160	0.58
27,349,940	0.97	700,248	2.63
0	0.00	0	—
1,309,033	0.05	△ 284,018	△ 17.83
71,091,430	2.52	50,724,636	249.06
253,981,082	9.02	76,223,153	42.88
741,070,700	26.31	27,956,303	3.92
68,552,921	2.43	△ 18,607,538	△ 21.35
2,816,550,325	100.00	131,267,956	4.89

空欄となっている。

比 較 貸 借

別表 6

借 方	令和 2 年度	令和 3 年度 決算			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	35,897,768,795	35,217,731,356	95.84	△ 680,037,439	△ 1.89
(1)有形固定資産	33,157,070,389	32,461,433,382	88.34	△ 695,637,007	△ 2.10
(イ)土 地	1,020,321,969	1,020,478,848	2.78	156,879	0.02
(ロ)建 物	13,098,988	9,726,430	0.03	△ 3,372,558	△ 25.75
(ハ)構 築 物	31,307,034,567	30,718,463,112	83.59	△ 588,571,455	△ 1.88
(ニ)機械及び装置	629,265,136	580,356,549	1.58	△ 48,908,587	△ 7.77
(ホ)車両運搬具	222,640	40,480	0.00	△ 182,160	△ 81.82
(ヘ)工具器具及び備品	86,089	694,199	0.00	608,110	706.37
(ト)建設仮勘定	187,041,000	131,673,764	0.36	△ 55,367,236	△ 29.60
(2)無形固定資産	2,737,352,576	2,754,065,144	7.49	16,712,568	0.61
(イ)施設利用権	2,737,352,576	2,754,065,144	7.49	16,712,568	0.61
(3)投資その他資産	3,345,830	2,232,830	0.0	△ 1,113,000	△ 33.27
(イ)長期貸付金	3,345,830	2,232,830	0.00	△ 1,113,000	△ 33.27
2 流 動 資 産	1,311,341,403	1,530,273,531	4.16	218,932,128	16.70
(1)現金預金	1,036,370,873	972,379,772	2.65	△ 63,991,101	△ 6.17
(2)未 収 金	274,970,530	552,855,789	1.50	277,885,259	101.06
未 収 金	275,090,683	556,160,986	1.51	281,070,303	102.17
貸倒引当金	△ 120,153	△ 3,305,197	△ 0.01	△ 3,185,044	△ 2,650.82
(3)前 払 金		5,006,900	0.01	5,006,900	皆増
(4)その他流動資産		31,070	0.00	31,070	皆増
資 産 合 計	37,209,110,198	36,748,004,887	100.00	△ 461,105,311	△ 1.24

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	令和 2 年度	令和 3 年度 決算			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固 定 負 債	9,643,161,149	9,380,637,821	25.53	△ 262,523,328	△ 2.72
(1) 企 業 債	9,139,497,729	8,871,133,407	24.14	△ 268,364,322	△ 2.94
(2) 他 会 計 借 入 金	500,000,000	500,000,000	1.36	0	0.00
(3) 引 当 金	3,663,420	9,504,414	0.03	5,840,994	159.44
(イ) 退職給付引当金	3,663,420	9,504,414	0.03	5,840,994	159.44
4 流 動 負 債	997,309,072	1,086,364,757	2.96	89,055,685	8.93
(1) 企 業 債	702,158,730	696,564,322	1.90	△ 5,594,408	△ 0.80
(2) 未 払 金	283,811,240	378,586,005	1.03	94,774,765	33.40
(3) 賞 与 引 当 金	10,227,000	9,872,000	0.03	△ 355,000	△ 3.47
(4) その他流動負債	1,112,102	1,342,430	0.00	230,328	20.71
5 繰 延 収 益	17,681,474,953	17,374,109,646	47.28	△ 307,365,307	△ 1.74
(1) 長 期 前 受 金	18,367,470,008	18,746,271,942	51.01	378,801,934	2.06
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 685,995,055	△ 1,372,162,296	△ 3.73	△ 686,167,241	△ 100.03
6 資 本 金	8,267,117,951	8,267,117,951	22.50	0	0.00
7 剰 余 金	620,047,073	639,774,712	1.74	19,727,639	3.19
(1) 資 本 剰 余 金	570,591,511	573,823,987	1.56	3,232,476	0.57
(イ) 受贈財産評価額	36,976,179	40,208,655	0.11	3,232,476	8.74
(ロ) 補 助 金	533,615,332	533,615,332	1.45	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	49,455,562	65,950,725	0.18	16,495,163	33.35
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0.00	0	-
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.00	0	-
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	49,455,562	65,950,725	0.18	16,495,163	33.35
負債資本合計	37,209,110,198	36,748,004,887	100.00	△ 461,105,311	△ 1.24

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	下水道使用料	1,020,656,162	1,037,123,306	16,467,144	1.62
	雨水処理負担金	311,508,000	333,000,000	21,492,000	6.90
	その他営業収益	187,142,097	222,093,141	34,951,044	18.68
	受取利息	4,969	8,224	3,255	65.51
	雑収益	390,547,167	209,404,977	△ 181,142,190	△ 46.39
	未収金	133,719,977	270,963,791	137,243,814	102.64
	預り金	44,896,058	47,147,121	2,251,063	5.02
	補助金	114,282,120	208,676,600	94,394,480	82.60
	企業債	381,600,000	428,200,000	46,600,000	12.22
	負担金等	281,965,000	88,000,000	△ 193,965,000	△ 68.79
	その他	501,167,230	3,881,917	△ 497,285,313	△ 99.23
	計	3,367,488,780	2,848,499,077	△ 518,989,703	△ 15.42
支 払 資 金	管路費	30,605,432	48,089,884	17,484,452	57.13
	雨水施設費	106,042,264	161,588,090	55,545,826	52.39
	ポンプ場費	49,968,219	66,714,654	16,746,435	33.52
	排水設備費	47,103,221	49,416,887	2,313,666	4.92
	業務費	16,595,273	17,423,973	828,700	5.00
	総係費	42,124,311	42,424,946	300,635	0.72
	流域下水道維持管理負担金	715,524,085	748,348,590	32,824,505	4.59
	その他営業費用	0	0	0	-
	支払利息	178,883,690	163,414,538	△ 15,469,152	△ 8.65
	その他	32,572,836	46,918	△ 32,525,918	△ 99.86
	建設改良費	497,623,115	553,485,561	55,862,446	11.23
	預り金	43,707,175	46,850,384	3,143,209	7.20
	企業債償還金	693,625,895	702,158,730	8,532,835	1.23
	未払金	146,358,696	283,811,240	137,452,544	93.91
	その他	10,432,860	28,715,783	18,282,923	175.25
	計	2,611,167,072	2,912,490,178	301,323,106	11.54
	差引	756,321,708	△ 63,991,101	△ 820,312,809	△ 108.47
	期首資金繰越	280,049,165	1,036,370,873	756,321,708	270.07
	期末資金残高	1,036,370,873	972,379,772	△ 63,991,101	△ 6.18

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	令和 2 年 度	令和 3 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,455,562	16,495,163	△ 32,960,399
減価償却費	1,371,875,123	1,379,768,283	7,893,160
固定資産除却費	1,793,969	1,298,147	△ 495,822
貸倒損失	0	365,000	365,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,153	3,185,044	3,064,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,663,420	5,840,994	2,177,574
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	7,045,000	△ 349,000	△ 7,394,000
長期前受金戻入額	△ 686,998,968	△ 687,427,211	△ 428,243
受取利息及び受取配当金	△ 4,969	△ 8,224	△ 3,255
支払利息	178,883,690	163,414,538	△ 15,469,152
未収金の増減額 (△は増加)	△ 134,627,899	△ 208,868,894	△ 74,240,995
未払金の増減額 (△は減少)	61,940,187	21,190,089	△ 40,750,098
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 5,006,900	△ 5,006,900
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 31,070	△ 31,070
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,112,102	230,328	△ 881,774
4条特定収入消費税分の調整額	△ 23,694,404	△ 25,417,999	△ 1,723,595
小計	830,562,966	664,678,288	△ 165,884,678
受取利息及び受取配当金	4,969	8,224	3,255
支払利息	△ 178,883,690	△ 163,414,538	15,469,152
業務活動による キャッシュ・フロー	651,684,245	501,271,974	△ 150,412,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 315,624,975	△ 437,437,129	△ 121,812,154
無形固定資産の取得による支出	△ 165,235,457	△ 156,150,004	9,085,453
有形固定資産の売却による収入	0	4,858,188	4,858,188
長期貸付金の回収による収入	1,150,670	748,000	△ 402,670
国庫補助金等による収入	396,373,120	296,676,600	△ 99,696,520
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 83,336,642	△ 291,304,345	△ 207,967,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	381,600,000	428,200,000	46,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 693,625,895	△ 702,158,730	△ 8,532,835
その他の他会計借入金による収入	500,000,000	0	△ 500,000,000
財務活動による キャッシュ・フロー	187,974,105	△ 273,958,730	△ 461,932,835
IV 資金増加額 (又は減少額)	756,321,708	△ 63,991,101	△ 820,312,809
V 資金期首残高	280,049,165	1,036,370,873	756,321,708
VI 資金期末残高	1,036,370,873	972,379,772	△ 63,991,101